

(案)

平成30年度地方独立行政法人静岡県立病院機構 洗濯等業務委託(平成30～35年)契約書

地方独立行政法人静岡県立病院機構（以下「甲」という。）と●●●●●（以下「乙」という。）との間に次のとおり契約を締結する。

（信義・誠実の原則）

第1条 甲及び乙は、信義・誠実をもってこの契約を忠実に履行しなければならない。

（契約の目的及び基本的義務）

第2条 甲は、乙に対し本契約に定めるところにより業務の完成又は処理を請け負わせ、乙は自己の裁量と責任で業務を完遂する義務を負う。

2 甲は、委託者として乙が本契約を遂行するのに必要な協力を行う。

（委託業務の内容）

第3条 甲は、次の業務（以下「委託業務」という。）の処理を乙に委託し、乙はこれを受託する。

（1）委託業務の内容

ア 静岡県立総合病院における業務

甲の指定する衣類等の洗濯品（以下「洗濯品」という。）の外注洗濯及び回収運搬等の業務。詳細は別紙「静岡県立総合病院洗濯等業務仕様書」（以下「仕様書①」という。）及び付帯文書に定める。

イ 静岡県立こころの医療センターにおける業務

甲の指定する洗濯品の外注洗濯及び回収運搬等の業務。詳細は別紙「静岡県立こころの医療センター洗濯等業務仕様書」（以下「仕様書②」という。）及び付帯文書に定める。

ウ 静岡県立こども病院における業務

甲の指定する洗濯品の院内洗濯及び回収運搬等の業務、また甲の指定する洗濯品の外注洗濯業務。詳細は別紙「静岡県立こども病院洗濯業務仕様書」（以下「仕様書③」という。）及び付帯文書並びに「静岡県立こども病院白衣等洗濯業務仕様書」（以下「仕様書④」という。）及び付帯文書に定める。

（2）実施場所

ア 静岡市葵区北安東4丁目27番1号 静岡県立総合病院内

イ 静岡市葵区与一4丁目1番1号 静岡県立こころの医療センター

ウ 静岡市葵区漆山860番地 静岡県立こども病院内

（契約期間）

第4条 この契約の期間は、平成30年9月1日から平成35年8月31日までとする。

（業務実施計画書及び報告書の提出）

第5条 乙は、本契約締結後速やかに**委託業務実施計画書**を、また各仕様書に定める**実施結果報告書（日報月報等）**を甲に提出しなければならない。

（検収及び瑕疵担保責任）

第6条 甲は本業務に関する検収を毎月実施する。なお、検収の内容は各仕様書に定めるものとする。

2 乙は前項の検収の結果不合格となった時は、遅滞なく改善措置を実施しなければならない。また、再作業が必要な事項については、速やかに実施しなければならない。この場合において、乙は委託料の増額を請求することができない。

3 第1項の検収に合格した場合でも、後日、乙の責任に帰すべき事由による不良箇所が判明した場合は、乙の責任において直ちに再作業を実施するものとする。

(立会い及び監督等)

第7条 甲は、必要があると認めるときは、いつでも業務の実施に立会い、監督を行い、実施状況を乙に報告させ、又は自らその状況を調査することができる。

(監督官庁等の検査)

第8条 乙は、この契約に定める業務等について、甲及び監督官庁の指導を受け、又はその検査に応じるものとする。

(委託料及び支払方法)

第9条 甲は、乙に対して委託業務を実施するための費用（以下「委託料」という。）として、契約書別紙に定める金額を支払うものとする。

2 委託料は毎月ごとに支払うものとし、乙は毎月の業務終了後、第6条第1項に定める検収に合格したのち、翌月10日までに甲に請求し、甲は、請求書を受理した日から30日以内に乙に支払うものとする。

3 税法の改正により消費税等の税率が変動した場合には、改正以降における消費税相当額は変動後の税率により計算する。

(委託業務に要する費用)

第10条 乙が仕様書③による委託業務を実施するために必要とする光熱水費については、甲の負担とする。

2 前項以外の費用の負担については、各仕様書に定める。

(再委託及び権利義務の譲渡等)

第11条 乙は、委託業務を第三者に再委託してはならない。ただし、甲の承認を得た場合は業務の一部について再委託できる。

2 前項により再委託が認められた場合も、委託業務はすべて乙の責任において実施するものとする。

3 乙は、第三者に対してこの契約によって生じる権利・義務を譲渡し又は継承させてはならない。ただし、甲の承認を得た場合はこの限りではない。

(法令上の責任)

第12条 乙は、乙の従業員に対して雇用主として労働安全衛生法他、その他従業員に対する関係法令上の責任をすべて負い、甲に対して一切の責任及び迷惑等を及ぼしてはならない。

2 乙は、甲の所有又は占有にかかる建築施設、設備等が、従事者の安全又は衛生上の危険・有害となる恐れがあることを発見したときは、その旨を直ちに甲に申し出ることとする。甲はそれに応じ速やかに対策を講じる、又は乙が講じることを認めるものとする。

3 前項の場合、乙はその安全が確認されるまで、甲に対し委託業務の履行を留保することができるものとする。ただしこの場合においても甲は第9条の委託料の支払義務は免れないものとする。ただし、乙の責に帰すべき事由により生じたときはこの限りではない。

(現場責任者等)

第13条 乙は、次の事項について乙の従業員を直接指揮命令する責任者を選任し、甲に報告するものとする。

(1) 委託業務の履行

(2) 委託業務の履行に関する甲との連絡及び調整

(委託業務の実施に必要な施設等)

第14条 甲は、仕様書①並びに仕様書③による委託業務に必要な施設等として、委託業務従事者の詰所及び作業場として施設の一部を無償で乙に貸与するものとする。

2 甲は、業務の実施に必要な洗濯設備を無償で乙に貸与するものとする。

3 乙は、前項の規定により甲から貸与された施設の一部及び洗濯設備（以下、「施設等」という。）を善良な管理者の注意をもって管理するとともに、目的外に使用してはならない。又、改造等を行う場合は、甲の承諾を得るものとする。

4 この契約期間が満了したとき又は第22条の各項によりこの契約が解除されたときは、乙は、施設等を原状に復して返還しなければならない。これに要する経費は乙の負担とする。

(事故報告)

第15条 乙は委託業務の処理中に事故が発生した場合は、速やかに甲に報告しなければならない。

(仕様書等に関する通知義務)

第16条 乙は、仕様書等によることができないとき、又は仕様書等に明示されていない事項があるときは、直ちに甲に通知しなければならない。

2 甲は、前項の通知を受けたときは、直ちに調査し、乙に対して必要な指示を与えなければならない。

(臨機の措置)

第17条 乙は、業務の実施上止むを得ないときは、臨機の措置をとらなければならない。

2 乙は、前項の措置をとったときは、直ちに甲に報告しなければならない。

3 甲は、災害或いは感染力の高い感染症が発生したなどの緊急時、また特に必要と認めるときは、乙に対して所要の措置を指示することができる。この場合において、乙は直ちに甲の指示に応じなければならない。

(代行保障及び申出義務)

第18条 乙は、天災地変、人災、倒産その他の事情により本契約の完全な履行が困難となる場合に備え、適切な代行保障を講じなければならない。

2 乙は、この契約の履行にあたり甲に不利となるような事情が生じたときは、速やかに甲に申し出て必要な指示を受けなければならない。

(健康管理)

第19条 乙は、委託業務に従事する者の健康管理に努め、1年に1回以上健康診断を行うものとする。

2 乙は、従事者にインフルエンザの予防接種を受けさせなければならない。さらに、静岡県立こども病院の従事者にあつては、はしかの予防接種及びツベルクリン検査による従事者及び患者等、双方への感染対策を講じること。

3 乙は、感染症対策のため、ウィルス性疾患（麻疹、風疹、水痘、流行性耳下腺炎）等の抗体価検査と予防接種に努めること。

4 乙は、感染症拡大防止のため、感染性の高い疾病に罹患した従事者を生じたときは、速やかに適切な措置を講じなければならない。

（損害賠償責任）

第20条 乙は、次に掲げる一の理由が生じたときには、その損害を被害者に賠償しなければならない。

(1) 乙が委託業務の実施に関し、乙の責に帰すべき理由により甲又は第三者に損害を与えたとき。

(2) 第22条各号の定めによりこの契約が解除された場合において、乙が甲に損害を与えたとき。

（契約の変更）

第21条 甲又は乙は、天災その他甲及び乙の責めに帰さない理由又はその他の正当な理由により、本契約を変更しようとするときは、その理由を記載した書面を提出し、相手方の承諾を得なければならない。

（甲による契約の解除）

第22条 甲は、次に掲げる理由が生じたときは、いつでもこの契約を解除することができる。

(1) 乙が、契約期間内に契約を履行しないとき若しくは履行の見込みがないと認められるとき（乙の信用が著しく低下した場合を含む。）。

(2) 乙が、法令等又はこの契約（仕様書の内容を含む。）に違反したとき。

(3) 契約後、この契約について乙の不正の事実を発見したとき。

(4) 乙が故意又は重大な過失により甲又は第三者に損害を与えたとき。

(5) この契約締結後の事情変化により、業務を実施させる必要がなくなったとき。

(6) 乙が次のアからキのいずれかに該当したとき。

ア 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第2号に該当する団体（以下「暴力団」という。）

イ 個人又は法人の代表者が暴力団員等（法第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者をいう。以下同じ。）である者

ウ 法人の役員等（法人の役員又はその支店若しくは営業所を代表する者で役員以外の者をいう。）が暴力団員等である者

エ 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員等を利用している者

オ 暴力団若しくは暴力団員等に対して、資金等提供若しくは便宜供与する等直接的又

は積極的に暴力団の維持運営に協力し又は関与している者

カ 暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者

キ 相手方が暴力団又は暴力団員等であることを知りながら、下請契約、資材又は原材料の購入契約その他の契約を締結している者

(双方合意による解除)

第23条 甲又は乙は、正当な理由により1月の予告期間をもってこの契約の解除を相手方に書面により通知し、相手方の承諾を得たときはこの契約を解除することができる。

(天災等による契約の解除)

第24条 甲又は乙は、天災その他甲及び乙の責めに帰さない理由により、本契約を解除しようとする時は、その理由を記載した書面を提出し、相手方の承諾を得なければならない。

(解除に伴う委託料の処理)

第25条 前条の各項によりこの契約が解除された場合の委託料の処理は、既に実施された業務のうち甲が認める部分に相当する金額をもって清算する。

(業務の引継)

第26条 乙は、業務を開始するにあたり前の契約業者と遅滞なく、すべての業務について引継ぎを行うこととする。

2 乙は、業務終了時において、次契約業者に対してすべての業務を引継ぎ、次契約業者が円滑に業務開始できるようにし、代表者が引継終了報告書に署名しなければならない。

3 乙は、上記の引継ぎが不十分であったことにより、甲又は第三者に損害を与えたときは損害賠償の責任を負う。

(合意管轄)

第27条 この契約に関する訴訟については、静岡地方裁判所を管轄裁判所とすることに合意する。

(情報の保護)

第28条 乙及びその従業員は、業務上知り得た甲及び甲の関係者に関する情報を第三者に漏らしてはならない。又乙及びその従業員は、この契約による業務を処理するため個人情報を取り扱う場合は、別記「個人情報取扱特記事項」を遵守しなければならない。

(定めのない事項の処理)

第29条 この契約に定めのない事項については、法令の定めるところによるほか、必要な事項については甲乙協議の上決定するものとする。

上記の契約の成立を証するためこの契約書2通を作成し、甲乙記名押印の上、各自その1通を所持する。

平成30年 月 日

(甲) 静岡市葵区北安東4丁目27番1号
地方独立行政法人静岡県立病院機構
理事長 田中 一成 ㊟

(乙)

④

第9条第1項別記 委託料金額に関する事項

甲が、乙に対して支払う毎月の委託料は下記により求めるものとする。

- (1) 静岡県立総合病院における業務にかかる委託料

仕様書①に定める一覧表の単価に、委託業務実施数量を乗じて得られる金額。

- (2) 静岡県立こころの医療センターにおける業務にかかる委託料

仕様書②に定める単価表の単価に、委託業務実施数量を乗じて得られる金額。

- (3) 静岡県立こども病院における業務にかかる委託料

- ① 院内洗濯等における委託業務実施のための年間費用●●●●円を12で除した金額●●●●円。

- ② 仕様書④に定める単価表の単価に、委託業務実施数量を乗じて得られる金額。

- (4) 毎月の委託料

上記(1)から(3)を合計した金額に消費税及び地方消費税相当額を加算して得られる金額を毎月の委託料とする。

- (5) 端数の処理

(1)から(4)の計算の過程で得られる金額に1円未満の端数を生じたときは、小数点以下を切捨てとする。

個人情報取扱特記事項

第1 基本的事項

乙は、この契約による業務を処理するため個人情報を取り扱うに当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報の適正な取扱いに努めなければならない。

第2 取得の制限

乙は、この契約による業務を処理するため個人情報を取得するときは、適法かつ適正な方法により取得しなければならない。

第3 安全管理措置

乙は、個人情報の漏えい、滅失又はき損の防止その他の個人情報の適切な管理のために必要な措置を講じなければならない。

第4 従業者の監督

乙は、その従業者に個人情報を取り扱わせるに当たっては、当該個人情報の安全管理が図られるよう、当該従業者に対する必要な監督を行わなければならない。

第5 再委託の禁止

乙は、甲の同意がある場合を除き、個人情報の取扱いを第三者に委託してはならない。

第6 複写又は複製の禁止

乙は、甲の同意がある場合を除き、この契約による業務を処理するため甲から提供された個人情報が記録された資料等を複写し、又は複製してはならない。

第7 資料等の廃棄

乙は、この契約による業務を処理するため甲から提供を受け、又は乙自らが作成し若しくは取得した個人情報が記録された資料等を、この契約終了後直ちに廃棄するものとする。ただし、甲が別に指示したときは、その指示に従うものとする。

第8 目的外利用・提供の禁止

乙は、甲の同意がある場合を除き、本業務以外の目的のために個人情報を自ら利用し、又は提供してはならない。

第9 取扱状況の報告等

甲は、必要があると認めるときは、個人情報の取扱状況を乙に報告させ、又は自らその調査をすることができる。